

一般会計当初予算(案)の概要

一般会計の予算規模

当初予算総額		比 較	
平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
千円	千円	千円	%
20,700,000	19,600,000	1,100,000	5.6

予算編成の考え方

- 1 平成30年度予算編成にあたっては、第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔 暮らし輝く 平川市」の実現のため、3つの基本目標を重点事項とし、国の政策・制度の改変及び当市の社会・経済環境に適切に対応しつつ、限りある財源を効果的かつ効率的に活用できるように予算配分いたしました。
- 2 市民体育館整備事業、平賀東小学校及び猿賀小学校の2校の改築、本庁舎の改築事業等により、普通建設事業費が増え、当初予算規模としては過去最大となりました。

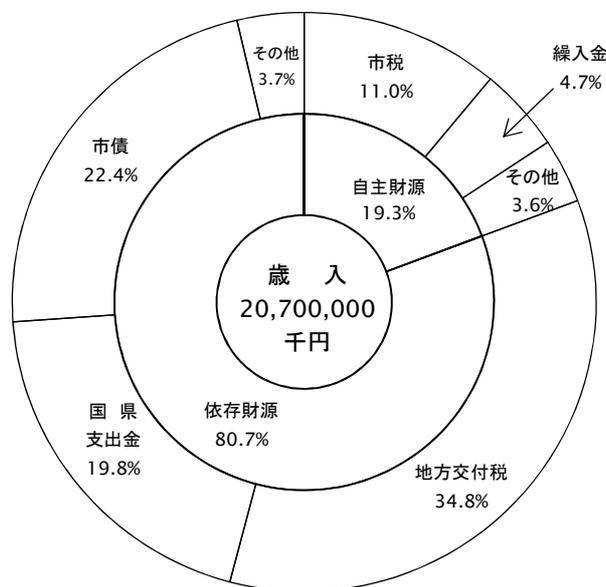
平成30年度当初予算の分析

(1) 歳入

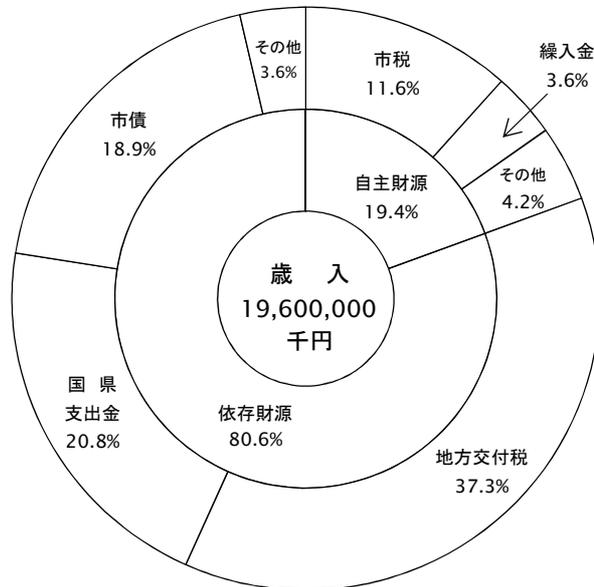
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
自主財源	4,013,857	19.3	3,807,999	19.4	205,858	5.4
市 税	2,278,512	11.0	2,281,640	11.6	△ 3,128	△ 0.1
分担金及び負担金	25,114	0.1	23,590	0.1	1,524	6.5
使用料及び手数料	105,824	0.5	100,369	0.5	5,455	5.4
財産収入	46,461	0.2	33,085	0.2	13,376	40.4
寄 附 金	100,001	0.5	100,001	0.5	0	0.0
繰 入 金	975,266	4.7	706,758	3.6	268,508	38.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	482,678	2.3	562,555	2.9	△ 79,877	△ 14.2
依存財源	16,686,143	80.7	15,792,001	80.6	894,142	5.7
地方譲与税	210,000	1.0	185,000	0.9	25,000	13.5
利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	500,000	2.4	470,000	2.4	30,000	6.4
ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	40,000	0.2	25,000	0.1	15,000	60.0
地方特例交付金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
地方交付税	7,200,000	34.8	7,300,000	37.3	△ 100,000	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	4,000	0.0	100	2.5
国庫支出金	2,841,540	13.8	2,841,740	14.5	△ 200	0.0
県 支 出 金	1,235,203	6.0	1,243,561	6.3	△ 8,358	△ 0.7
市 債	4,629,300	22.4	3,696,700	18.9	932,600	25.2
歳 入 合 計	20,700,000	100.0	19,600,000	100.0	1,100,000	5.6

【平成30年度】



【平成29年度】



市税は前年並みの22億7,851万円を計上したほか、ふるさと納税による寄附金を1億円見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税において、地方財政計画や合併算定替えの段階的削減を反映させたことにより前年比1.4%減の72億円としています。

市債は、市民体育館整備事業や小学校改築事業、礎ヶ関総合支所・公民館移転統合改修事業、本庁舎建設事業など普通建設事業債を41億9,930万円、臨時財政対策債を4億3,000万円とし、全体で前年度比25.2%増の46億2,930万円としました。

繰入金は、財源調整のための財政調整基金繰入金を9億7,527万円としました。

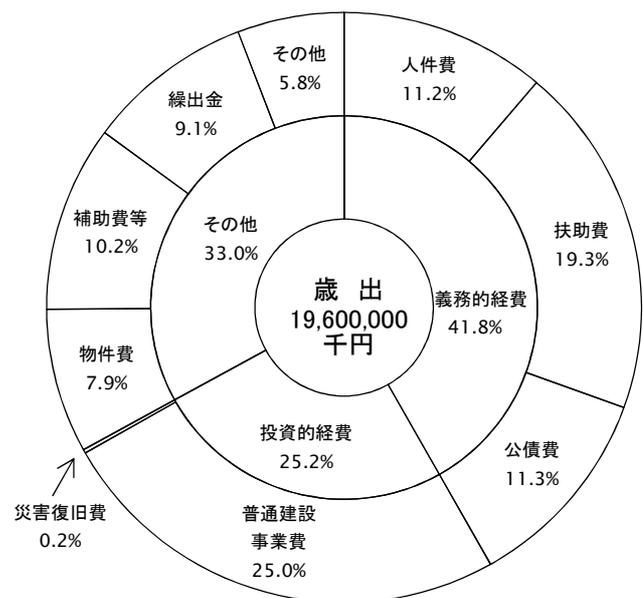
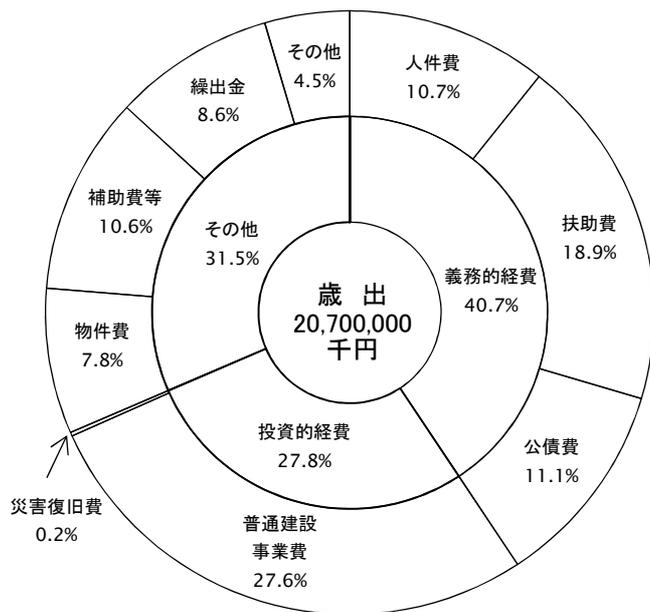
(2) 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
義務的経費	8,441,631	40.7	8,192,718	41.8	248,913	3.0
人件費	2,229,405	10.7	2,192,369	11.2	37,036	1.7
扶助費	3,911,146	18.9	3,777,304	19.3	133,842	3.5
公債費	2,301,080	11.1	2,223,045	11.3	78,035	3.5
投資的経費	5,749,767	27.8	4,955,760	25.2	794,007	16.0
普通建設事業費	5,705,023	27.6	4,908,007	25.0	797,016	16.2
補助事業	2,413,695	11.7	2,727,987	13.9	△ 314,292	△ 11.5
単独事業	3,220,095	15.6	2,143,045	10.9	1,077,050	50.3
県営事業負担金	71,233	0.3	36,975	0.2	34,258	92.7
災害復旧事業	44,744	0.2	47,753	0.2	△ 3,009	△ 6.3
その他	6,508,602	31.5	6,451,522	33.0	57,080	0.9
物件費	1,647,171	7.8	1,537,938	7.9	109,233	7.1
補助費等	2,172,903	10.6	1,994,049	10.2	178,854	9.0
繰出金	1,775,854	8.6	1,785,169	9.1	△ 9,315	△ 0.5
その他	912,674	4.5	1,134,366	5.8	△ 221,692	△ 19.5
歳出合計	20,700,000	100.0	19,600,000	100.0	1,100,000	5.6

【平成30年度】

【平成29年度】



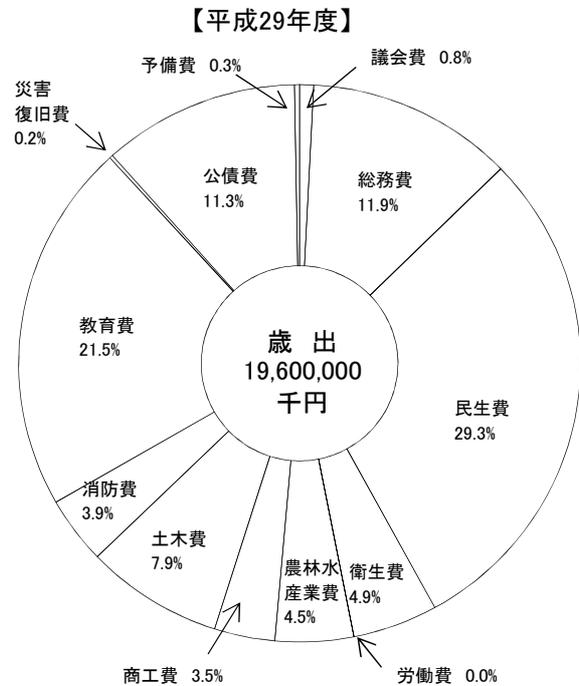
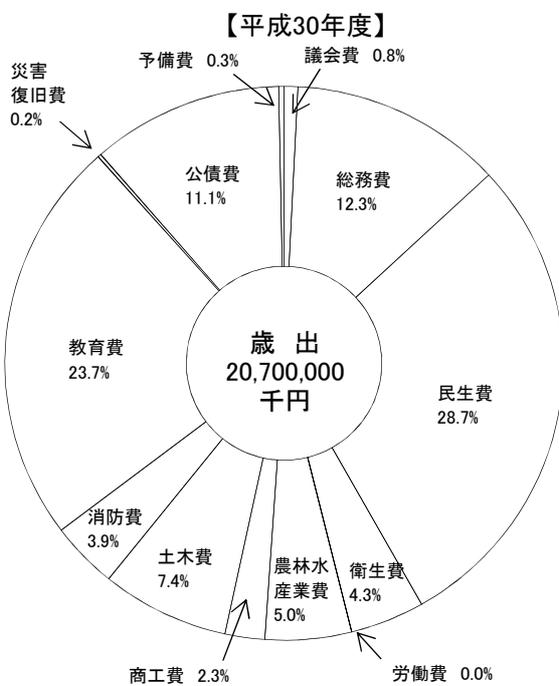
歳出構成比のうち、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が40.7%を占めています。そのうち人件費は前年比1.7%増の22億2,941万円、公債費は前年比3.5%増の23億108万円としています。また、扶助費は施設型給付費などの伸びやこども医療費の給付拡大により、前年比3.5%増の39億1,115万円としています。

投資的経費のうち普通建設事業費については、前年度比16.2%増の57億502万円としました。主な事業として、市民体育館整備事業15億1,369万円、平賀東小学校改築事業11億5,540万円、猿賀小学校改築事業9億1,564万円、碓ヶ関総合支所・公民館移転統合改修事業3億584万円、本庁舎建設事業1億3,870万円などを計上しています。

(3) 歳出 (目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1款 議 会 費	164,358	0.8	162,273	0.8	2,085	1.3
2款 総 務 費	2,541,394	12.3	2,335,277	11.9	206,117	8.8
3款 民 生 費	5,933,399	28.7	5,745,645	29.3	187,754	3.3
4款 衛 生 費	899,775	4.3	948,641	4.9	△ 48,866	△ 5.2
5款 労 働 費	51	0.0	80	0.0	△ 29	△ 36.3
6款 農 林 水 産 業 費	1,024,730	5.0	877,051	4.5	147,679	16.8
7款 商 工 費	500,216	2.3	680,918	3.5	△ 180,702	△ 26.5
8款 土 木 費	1,530,221	7.4	1,545,425	7.9	△ 15,204	△ 1.0
9款 消 防 費	801,464	3.9	769,615	3.9	31,849	4.1
10款 教 育 費	4,898,568	23.7	4,204,277	21.5	694,291	16.5
11款 災 害 復 旧 費	44,744	0.2	47,753	0.2	△ 3,009	△ 6.3
12款 公 債 費	2,301,080	11.1	2,223,045	11.3	78,035	3.5
13款 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	20,700,000	100.0	19,600,000	100.0	1,100,000	5.6



民生費は歳出予算の28.7%を占め、59億3,340万円を計上しています。内訳は施設型給付費、児童手当、生活保護費、障害福祉費などの扶助費が38億8,235万円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が14億870万円などとなっています。

教育費は市民体育館整備事業や平賀東小学校改築事業、猿賀小学校改築事業などにより前年比16.5%増の48億9,857万円とし、歳出予算の23.7%を占めています。

総務費は碓ヶ関総合支所・公民館移転統合改修事業や本庁舎建設事業などにより前年比8.8%増の25億4,139万円となりました。

H30重点施策の主な事業概要

第2次平川市長期総合プラン

基本目標1. 魅力あるひとづくり

- ①子ども医療費給付事業【拡充】90,910千円
中学生の通院を無料とし、義務教育までの医療費の完全無料化を実施する
- ②子育て世代包括支援センター【新規】4,570千円
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が出来るよう、保健師及び助産師、ソーシャルワーカーなどを配置したワンストップ拠点を整備する
- ③通級指導教室及び未就学児通級指導教室【新規】9,602千円
特別な配慮が必要な児童・生徒及び未就学児に対し、適応指導及び教育相談等の教室を新設する
- ④すこやか住宅支援事業【継続】20,000千円
移住者や子育て世帯が住宅を新築・購入した場合に要した費用の一部を助成する
(200千円～最大1,000千円)
- ⑤ひらかわハグメグ応援事業【継続】994千円
独身男女の出会いをサポートする「ハグメグ支縁員」の交流と情報交換の場を設け、男女の新たなマッチングを探る
- ⑥小学校外国語活動支援員【拡充】2,831千円
平成32年度からの小学校高学年での英語教科化に伴い、外国語コミュニケーション能力の向上のため、外国語活動支援員を増員する
- ⑦小中学校トイレ改修事業【拡充】25,174千円
市内小中学校のトイレ(一部)の洋式化を図り、教育環境の充実を図る
- ⑧10代の公民館講座【新規】129千円
小学校高学年の児童や中高生を対象に、教養や知識を身につけるため、また公民館を身近に感じてもらうために企業と連携した体験型講座を実施する
- ⑨地域創造おんかつ支援事業【拡充】2,000千円
クラシック音楽公演を開催し、芸術鑑賞することで想像性豊かなひとづくりを図る。
また、小規模な演奏会を行い、アーティストに間近で触れ合うことで、感受性や創造性の向上を図る
- ⑩平川市スポーツデー2018及び歩くスキー教室【継続】1,040千円
陸上競技場において、市民や市内企業勤務者が一堂に会し、スポーツイベント事業を実施する。また、冬期間の健康増進及びインバウンド事業推進のため歩くスキー教室を実施する

基本目標2. 活力あるしごとづくり

①りんごのふるさと応援事業【新規】 16,700千円

ふるさと納税返礼品として人気の高いりんごの生産者に対する応援のため、産地維持に向けた取組みを行う。苗木助成(1/3補助、上限700円、50本まで)、防風網張替(1/3補助)、簡易トイレ整備(1/3補助、上限100千円)

②加工技術高度化支援事業【拡充】 3,078千円

「食ラボひらかわ」を6次産業化拠点施設として活用し、食品衛生に関する基礎知識や加工技術の研修会を開催する。加工技術相談員による相談日の増加を図る

③水田畑転換施設整備事業【継続】 9,038千円

水田を施設野菜畑に転換しようとする認定農業者等を対象に、パイプハウス整備に係る経費に対し1/2を助成する

④水田樹園地転換施設整備事業【継続】 6,156千円

国庫補助を受けて水田から果樹園への転換を図る農業者を対象に、植栽及び暗渠整備の国庫補助に1/4を嵩上げして助成する

⑤りんご栽培管理作業新規従事者養成事業【新規】 200千円

りんご園で雇用できる人材を確保するため、初心者でも作業に従事できるよう講習会を開催し、技術面でのサポート体制の充実を図る。

⑥バイオマス産業都市構想推進事業【継続】 3,256千円

国から認定を受けたバイオマス産業都市構想の各プロジェクト実現に向けて、事業導入に係る勉強会の開催やバイオマス資源量の調査を行う

⑦平川あどの祭り実施事業【新規】 2,420千円

お盆にねぶた運行や歩行者天国を行い帰省客を迎えるためのイベントを実施する

⑧インバウンド推進事業【継続】 20,460千円

民間宿泊施設や観光施設が行う看板・設備の多言語化整備に対する補助、中国語講座の開催などにより、外国人観光客受入れ態勢の整備を図ると同時に、多言語でのパンフレットの制作や毎年2月に台中市で開催されるランタンフェスティバルへのねぶたの出展などにより市のPRと観光情報の発信を行う

⑨駅前通りにぎわい創出事業【継続】 3,000千円

平賀駅前、津軽尾上駅前、道の駅いかりがせきにおいて、賑わいを創出するためのイベントを開催する

⑩空き店舗対策事業【継続】 2,567千円

市内の中心商店街等の空き店舗を賃借して出店する中小企業者等を対象に、家賃の2/3(上限50千円/月、12カ月を限度とする)を補助するほか、店舗改装費の1/2(中心商店街は上限1,000千円、それ以外は500千円)を補助する

基本目標3. 住み続けたいまちづくり

- ①市民体育館整備事業【新規】 1,513,694千円
陸上競技場隣へ体育館を新築し、運動施設の充実を図ると共に、防災拠点施設として併用する。建設工事一式(監理料含む)
- ②減塩普及事業【新規】 1,738千円
減塩測定器の配布と減塩の講座を行い、減塩の必要性の周知と意識向上を図る
- ③地域活動支援センター(I型)事業【新規】 10,667千円
障がいのある方などに対し、地域の実情に応じた創作的活動や生産活動の機会の提供により、社会復帰、社会参加を促進する
- ④ピロリ菌検査事業【継続】 1,160千円
胃がん発症の原因とされるピロリ菌の無料検査を実施して、市民の健康増進を図る
- ⑤がん検診等の健康増進事業【拡充】 62,954千円
節目年齢での無料検診を含む各種がん検診のほか、市内外の医療機関でも受診できる体制を整備する。また、健康教育講座や健康相談、保健指導等を実施して、市民の健康増進を図る
- ⑥民間宅地開発支援事業【継続】 10,856千円
市街化区域内で民間宅地開発を行う事業者に対して、道路・緑地・ごみ集積所などの公共施設及び公益的施設の整備に係る経費の一部を助成する
- ⑦木造住宅耐震リフォーム等促進支援事業【継続】 4,110千円
耐震診断により上部構造評点が1.0未満と診断された住宅の補強工事等を行う市民を対象に、工事経費の一部を助成する。
従来のリフォーム工事に加え、建替え工事も対象とする
- ⑧空家対策事業【新規】 5,500千円
特定空家等又はレベル3以上の老朽危険家屋を対象に解体費用の1/2を補助する(上限500千円)。また、弘前圏域定住自立圏で運用予定の空き家・空き地バンクに登録した市内の空家を改修する場合にその費用を補助をする(上限300千円)
- ⑨シティプロモーション推進事業【継続】 5,116千円
SNS発信をはじめとした市の情報発信機能の充実を図りながら、シティプロモーションに取組み、市の知名度を向上させる
- ⑩コンポスト購入補助事業【新規】 252千円
生ごみの減量化のため、コンポスト購入者に対して補助金を交付する
購入費の1/2補助、上限3,000円

合併特例債充当予定事業

- ①平賀東小学校改築事業【継続】 1,155,397千円
校舎・屋内体育館改築工事ほか（H28～H31 総額2,010,053千円）
- ②猿賀小学校校舎改築事業【継続】 915,638千円
校舎改築工事ほか（H28～H32 総額1,694,347千円）
- ③本庁舎建設事業【継続】 138,698千円
本庁舎実施設計業務、オフィスレイアウト設計ほか
- ④碓ヶ関総合支所・公民館移転統合改修事業【継続】 305,842千円
改修工事一式（監理業務を含む）

緊急防災・減災事業債充当予定事業

- ①平川市体育館整備事業【新規】 1,513,694千円
防災拠点施設としての体育館新築工事ほか（H30～H31 総額3,185,078千円）
- ②防災拠点施設整備事業【継続】 330,277千円
大坊コミュニティセンター、平賀農村婦人の家改築、改修工事、実施設計ほか

特別会計・企業会計当初予算(案)の概要

1. 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額 (A)	平成29年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,614,176	4,777,812	△ 1,163,636	△ 24.4
介護保険特別会計	3,806,355	3,824,337	△ 17,982	△ 0.5
後期高齢者医療特別会計	290,999	269,836	21,163	7.8
診療所特別会計	294,637	313,338	△ 18,701	△ 6.0
学校給食センター特別会計	656,094	316,873	339,221	107.1
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,942	11,397	△ 455	△ 4.0
簡易水道特別会計	9,693	16,794	△ 7,101	△ 42.3
合 計	8,682,896	9,530,387	△ 847,491	△ 8.9

2. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	569,230	568,334	896	0.2
支 出 (事業費用)	477,382	476,609	773	0.2

資本の収入及び支出

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (資本の収入)	9,947	14,510	△ 4,563	△ 31.4
支 出 (資本の支出)	113,337	116,338	△ 3,001	△ 2.6

(2) 下水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	1,163,796	948,013	215,783	22.8
支 出 (事業費用)	1,025,375	1,039,258	△ 13,883	△ 1.3

資本の収入及び支出

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (資本の収入)	232,613	454,647	△ 222,034	△ 48.8
支 出 (資本の支出)	709,912	727,800	△ 17,888	△ 2.5